国土交通省発表資料（別紙－3）

資料－2

平成17年度フォローアップにおけるコスト縮減率の高い事務所について

・平成17年度コスト構造改革フォローアップにおいて、地方整備局等における事務所のうち高いコスト縮減率を示した事務所について紹介するものです。

・ここで示した縮減率は、個別に計上できる以下の項目を対象としています。
①工事コスト縮減率（直接1、間接3）　②規格の見直し
③事業便益の早期発現　④将来維持管理費の縮減

順位	事務所名	総合コスト縮減率（%）	主なコスト縮減の取り組み内容
1	境港湾・空港整備事務所	33.3%	■施工方法の見直し、作業船等の大型化による施行能力の向上等による工程短縮を行い事業効果の早期発現を実現した。
2	紀の川ダム統合管理事務所	30.8%	■地すべり対策工の実施にあたり、設計面で一般公募型プロポーザル方式及び設計施工一括方式を適用するなど入札契約制度の見直しにより、全体工費で50億円（うち平成17年度は9億円）の縮減を行い、実工期でも17ヶ月の短縮を図った。
3	金沢河川国道事務所	29.8%	■ランプの線形を見直しつ、2つのランプ橋を1つのランプ橋に集約、また、ON・OFF分離ランプを対面2車線へ変更し、工事費を縮減。 ■現場間の工程調整により建設発生土を有効利用し工事費を縮減
4	利根川上流河川事務所	25.0%	■ストックヤード確保等による他部局で発生した建設発生土の利用促進
5	三河港湾事務所	23.9%	■港湾管理者が実施する浚渫窪地の埋土等により揚泥費、運搬費を縮減。
6	東京港湾事務所	22.6%	■他事業で発生した土砂を載荷盛土材料として無償で入手・再利用することにより、盛土材料費を縮減。
7	飯田国道事務所	21.4%	■ジェットファン等のトンネル換気設備の見直しによる工事費等の縮減。 ■現場間の工程調整により建設発生土を有効利用し工事費を縮減。
8	高山国道事務所	19.8%	■インターチェンジの形式をトランペット型から簡易なダイヤモンド型に見直し、土地の改変面積や構造物を縮小し、工事費を縮減。
9	**岩手河川国道事務所**	**19.5%**	**■直轄河川災害復旧等関連緊急事業における工期短縮による事業効果の早期発現。**
10	広島国道事務所	19.2%	■ランプの道路構造規格をA規格からB規格に見直しし、ランプの道路幅員を縮小し、工事費を縮減。